

令和8年4月



NO.276

FAS住まい新聞

発行責任者
㈱福地建装
北斗市中野通 324
Tel 0138-73-5558
fax 0138-73-8460

◇蛍光灯が無くなる◇

日々の暮らしの中で当たり前のように使っている「電気」です。
実は、これから先、大きな変化がいくつか控えています。
今回はその中でも、意外と見落とされがちな「照明」と「電気代」に関する話題についてお伝えいたします。

■蛍光灯がなくなる時代へ

まず一つ目は、照明の問題です。国際的な取り決めである水銀に関する水俣条約により、蛍光灯の製造・輸出入は段階的に禁止されています。

つまり、『いずれ交換用が手に入らない』『在庫が減り価格が高騰』『器具ごと交換が必要になる可能性』という流れは避けられません。

さらに見落とされがちなのは「処分費のリスク」です。

蛍光灯には水銀が含まれているため、今後は規制強化により回収コストの増加や処分費の値上がりが起こる可能性があります。「そのうち交換しよう」と思っている間に、交換費＋処分費のダブル負担になる可能性があります。

実際こういった流れは、現在進行形で、家電リサイクル法や2023年からスタートし、私たちにも直撃している『有資格者によるアスベスト事前調査』、いわゆるアスベスト改正法です。

建替えによる解体工事のみならず、ちょっとした改修・リフォーム工事でも、原則的にはこのアスベスト事前調査が必要となっています。

当然ながら、その分コストが発生しています。

さて、この蛍光灯問題ですが、2027年末に向け各メーカーは、順次製造を取りやめつつあります。

そのためには、順次LED照明に取り換えされることをお勧めいたします。

◇電気料金高騰◇

さて、電気代についても今後不安定になる要因がいくつかあります。

①エネルギー輸入のリスク

中東情勢、とくにホルムズ海峡は、日本のエネルギー供給にとって非常に重要なルートです。ここで万が一、緊張や混乱が起これば今以上に原油・LNG

価格の高騰による発電コストの上昇、電気代の値上げという流れにつながります。当然、建築資材を含めたあらゆる物の価格も高騰します。

②円安

上記にも絡みますが、日本はエネルギーや各素材のほとんどを輸入に依存しています。円安が続く現状においては、早期にエネルギーコストが下がる見込みは低いのが現状です。

③再エネ賦課金の上昇

さらに、日本では再生可能エネルギー普及のための再エネ賦課金が電気料金に上乗せされています。これは今後も状況に応じて見直されるため、毎年じわじわ上がる可能性があるコストといえます。

◇使用電力量を減らそう◇

現代に生きる我々にとっては、電気は必要不可欠になっています。つまり使わないように我慢すると言っても限界があります。

ただある程度消費電力を減らすことは可能です。

蛍光灯は2027年から規制されますが、もう一つエアコンも同年2027年より、省エネの規制対象となります。

かなり省エネ性能が高い機種しか製造販売できなくなります。

イニシャルコストはかかりますが、今後も電気料金が安定しないことを考えますと、少しでも使用量を減らす方がより有効かと考えております。

実際に蛍光灯からLED照明に変えるだけで使用電力量は約半分以下になります。また寿命も3～5倍、さらに発熱量が少ないため、冷房効率もアップするといった追加効果が期待できます。

またエアコンも、量販店の下位機種から上位機種に変えた場合、3～4割程消費電力量が変わる可能性があります。

例として、月平均15,000円の電気代の場合、この15,000円の30～45%電気代が照明と冷暖房費と言われています。

つまりLED照明への交換とエアコンの上位機種変更によって、月々4,500円～6,750円、つまり年45,000円から67,500円の削減の可能性があります。当然家ですから20年、30年と長きにわたり住まうわけですので、かなりの金額になることが予想されます。

またこの費用は電気代が高騰するほどその差が開きます。

将来を見据え、ご検討されることをお勧めいたします。

(推進事業部 藤原智人)